

DISCLOSURE

2026



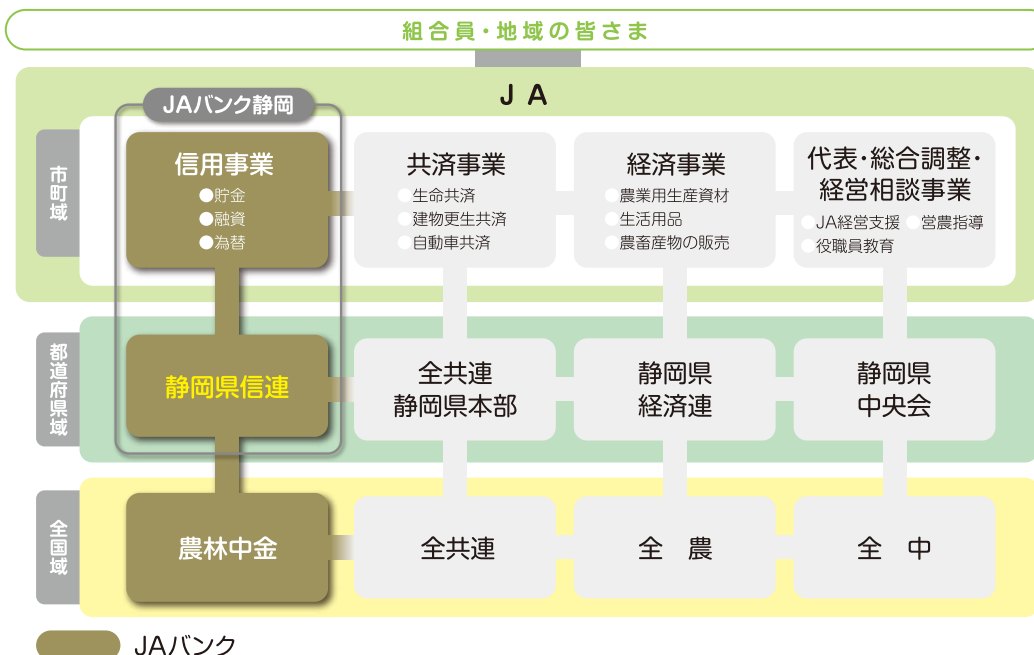
KENSHINREN
静岡県信連

静岡県信連・JAバンク静岡とは

■ JAグループの枠組み

「JA」は、信用事業、共済事業、経済事業、経営相談事業等の様々な事業を行っています。このうち、信用事業は総称して「JAバンク」と呼ばれており、各地域のJAと各都道府県域において信用事業の本部機能を担う信用農業協同組合連合会（信連）、全国域の本部機能を担う農林中金とで「JAバンク」グループを形成しています。また、静岡県のJA信用事業と当会を『JAバンク静岡』と総称しています。

JAグループ組織図



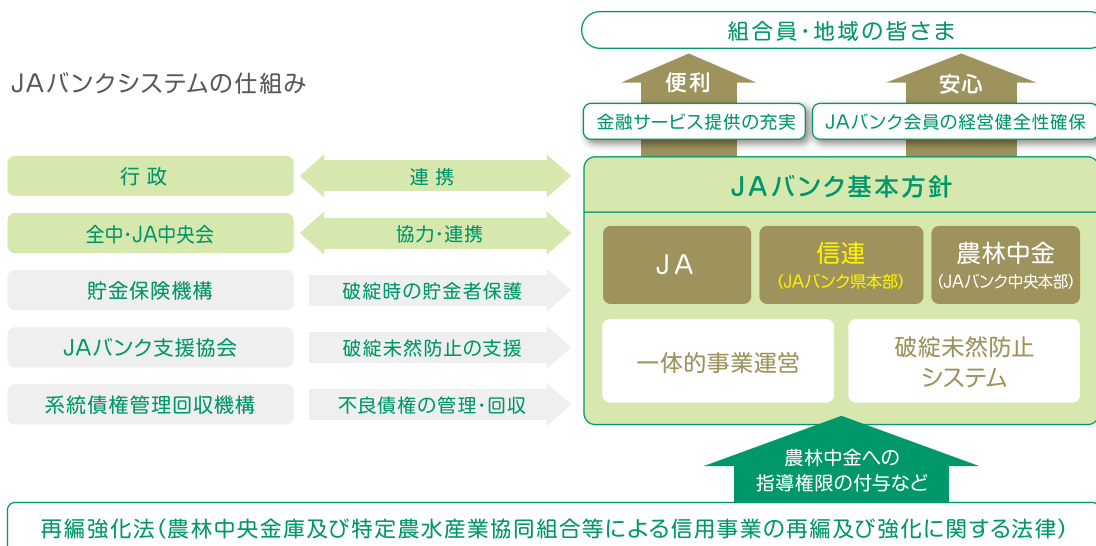
■ JAバンクシステム

「JAバンクシステム」とは、再編強化法に則り、JAバンク会員総意のもと策定された「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が実質的に一つの金融機関（JAバンク）として機能し、一体的に事業運営に取り組むシステムです。

金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」と、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」の2つの柱で、組合員・地域の皆さまに、より一層の「便利」と「安心」をご提供します。

JAバンクは豊富な資金量とワイドなネットワークを活かして総合金融サービスを提供し、組合員・地域の皆さまに貢献しています。

JAバンクシステムの仕組み



■ 静岡県信連の概要

設 立：昭和23年8月

住 所：静岡市駿河区曲金三丁目8番1号

会員数：42会員(正会員22会員／准会員20会員)

<https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/>

出資金：1,613億円

役員数：経営管理委員10名／理事5名／監事3名

職員数：255名(男性:159名 女性:96名)

(令和8年3月31日現在)

■ 業務のご案内

貯金等窓口業務

様々な貯金商品の取扱いや公金・公共料金等の収納業務、国債・投資信託の窓口販売及び信託代理店業務を行っています。



資金運用業務

農林中金及び銀行への預け金や有価証券・金銭債権等により、安全かつ効率的な運用を行っています。



相談・研修業務

JAの信用事業における事務処理や金融取引等で発生する法務・税務に関する相談に対応しています。そのほか、JA職員向け研修会等に取り組んでいます。



為替・決済業務

静岡県下JAの為替決済本部として、全国のJA並びに銀行・信用金庫等との為替取引をはじめ、口座振替等の各種決済業務を行っています。

融資業務

農業及び地域発展に寄与する一般企業・団体の設備資金や運転資金等の融資業務を行っています。



系統金融企画・推進業務

静岡県下JA全体の事業運営に係る企画、JAの金融事業活動に関する支援、JAの内部管理態勢の強化支援に取り組んでいます。



電算業務

JAの組合員・地域の皆さまに貯金・融資・為替・自動振替等のオンライン金融サービスを提供しています。



受託貸付業務

日本政策金融公庫の取扱店として、農業生産基盤の向上や新たに農業経営を開始するために必要な長期低利資金を取扱っています。

■ 静岡県信連店舗一覧

本店

●静岡県農業会館 ATM

〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号
1F 業務集中部／資金運用部／総務部／
経営企画部／リスク統括部
TEL.054-284-9652

●静岡県農業会館第二ビル

〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号
1F JA企画推進部 TEL.054-286-0099
JA経営指導部 TEL.054-284-9527
2F 食農営業部 TEL.054-284-9684
業務集中部／リスク統括部
3F 農業支援部 TEL.054-284-9528
5F 監事室／監査部

●事務センター

〒422-8691 静岡市駿河区豊田一丁目4番15号
3F システム統括部
JA事務管理部 TEL.054-284-9676

●グループ会社

株式会社静岡県信連ビジネスサービス
株式会社静岡ジェイエイサービス
一般社団法人静岡県農協保証センター
静岡県農業信用基金協会

営業部

●富士営業部

〒416-0907 富士市中島397番地の2
TEL.0545-61-1550

●浜松営業部(イーステージ浜松1F)

〒430-0929 浜松市中央区中央一丁目2番1号
TEL.053-453-0121

店舗外ATM設置場所

(令和8年7月1日現在)

●静岡駅アスティ

静岡県信連パーパスキービジュアル 込められた意味

静岡の景色に溶け込む、確かな「つなぐ」「ひろげる」

カラフルな人々や農産物、家や山々が集まる静岡の風景の中に、目には見えないけれど確かに存在する「つながり」を可視化しました。その中心で多様な要素を調和させているのが、農業と地域を結ぶ「アグリジョナルコーディネーター」です。交流や協働のハブとなり、人と地域資源を結びつけることで持続可能な未来を創出。農業と地域の輪を、さらに大きく広げていく様子を表現しています。



経営方針

パーパスを起点としたサステナブル経営体系

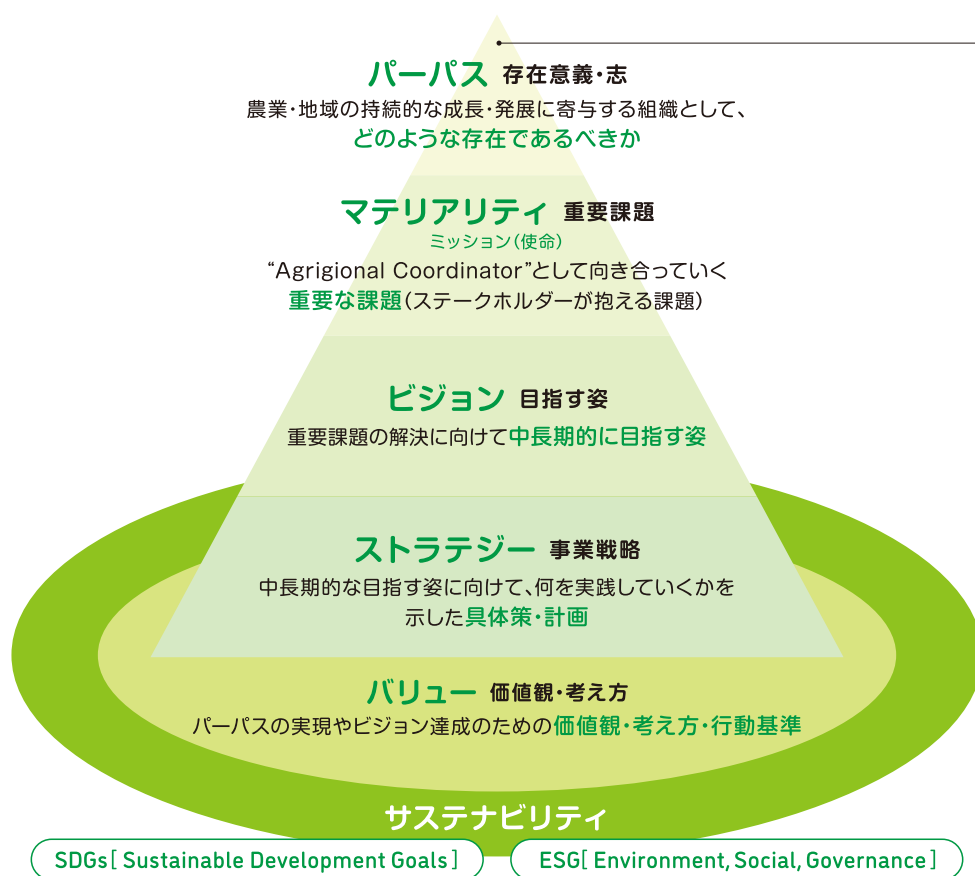
当会は、農業・地域の持続的な成長・発展に寄与する組織として、『Agrigional Coordinator(アグリジョナル・コーディネーター)～「つなぐ」力で農業・地域の輪を「ひろげる」～』というパーパス(存在意義・志)を掲げ、このパーパスを起点とした「サステナブル経営」を展開しています。

具体的には、当会のパーパスをステークホルダーの皆さまから信認いただくために、当会が向き合うべき重要課題(マテリアリティ)を定義しています。

そして、この重要課題を解決していく過程の中で、当会が中長

期的にどのような姿になっているべきか(ビジョン)を設定するとともに、ビジョン達成に向けた具体的な事業戦略(ストラテジー)を中期経営計画で明らかにし、様々な事業活動を通じて、経済的価値と社会・環境価値を創出しています。

当会は、すべてのステークホルダーの皆さまの発展に貢献していくこと、そして、当会自身も持続的に成長していくことができるよう、パーパスを起点とした「サステナブル経営」を着実に実践してまいります。



理念・行動規範・役職員の行動指針

理念

- 連合組織金融機関として調和を大切に効率的な組織機能を発揮します。
- 創造性ある金融サービスをとおして地域社会と夢のあるつながりを目指します。
- 社会的責任を自覚した健全経営を行います。

行動規範

連合組織金融機関

系統金融機関として資金の運用と信用秩序の維持機能の役割を担い、自己責任に基づいた健全経営を確立し、会員への安定的利益還元と機能提供を図ります。

地域金融機関

- (1) 金融サービス、情報の提供をとおしてお客様の豊かな暮らしに貢献します。
- (2) 地域のパートナーとして農業の発展と地域経済に貢献します。
- (3) 緑を大切に生活環境に根ざした文化活動に貢献します。

組織・職場の活性

- (1) 職員の個性を大切にし金融のスペシャリストを目指し幅広い視野に立って能力の開発と人材の育成を実践します。
- (2) 系統金融組織と職場の合理性・効率性を常に追求し、自由闊達な職場風土を作ります。

役職員の行動指針

- 信頼に対し実意(誠意・熱意・好意)を持って行動します。
- 社会的公共性を踏まえその責務を果たします。
- 創造性と協調性を持って目標に向かい邁進します。
- 主体性ある行動により改革と飛躍を目指します。
- 豊かな人間性とやりがいを創出し幸福を追求します。

私たちのパーパス〔存在意義・志〕

不可逆的な変化の時代の中、私たち静岡県信連グループを取り巻く環境は、今後も複雑かつ加速度的に変化していくと想定されます。

このような状況の下、私たちが農業・地域の持続的な成長・発展に寄与する組織として、どのような存在であるべきか(存在意義・志=パーパス)を見つめ直し『Agrigional Coordinator (アグリージョナル・コーディネーター)~「つなぐ」力で農業・

地域の輪を「ひろげる」~』を最上位概念の「パーパス」と位置付けています。

私たちが実践するすべての業務がステークホルダーの皆さまへの価値提供や課題解決に資するものであることに誇りと自覚を持ち、持続可能な未来の実現に向け、皆さまの輪を「つなぎ」「ひろげる」ことに全力を尽くします。



マテリアリティ〔重要課題〕の特定

「Agrigional Coordinator」として向き合っていく重要な課題として、私たちのステークホルダーを、ESGの観点にJAを加えた4つに大別し、これに合わせて4項目のマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの特定に当たっては、外部・事業環境分析やSDGsを含めた外部要求事項等を統合し、妥当性を検証しています。

※環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance) + JA



ビジョン[目指す姿]及びストラテジー[事業戦略]の位置づけ

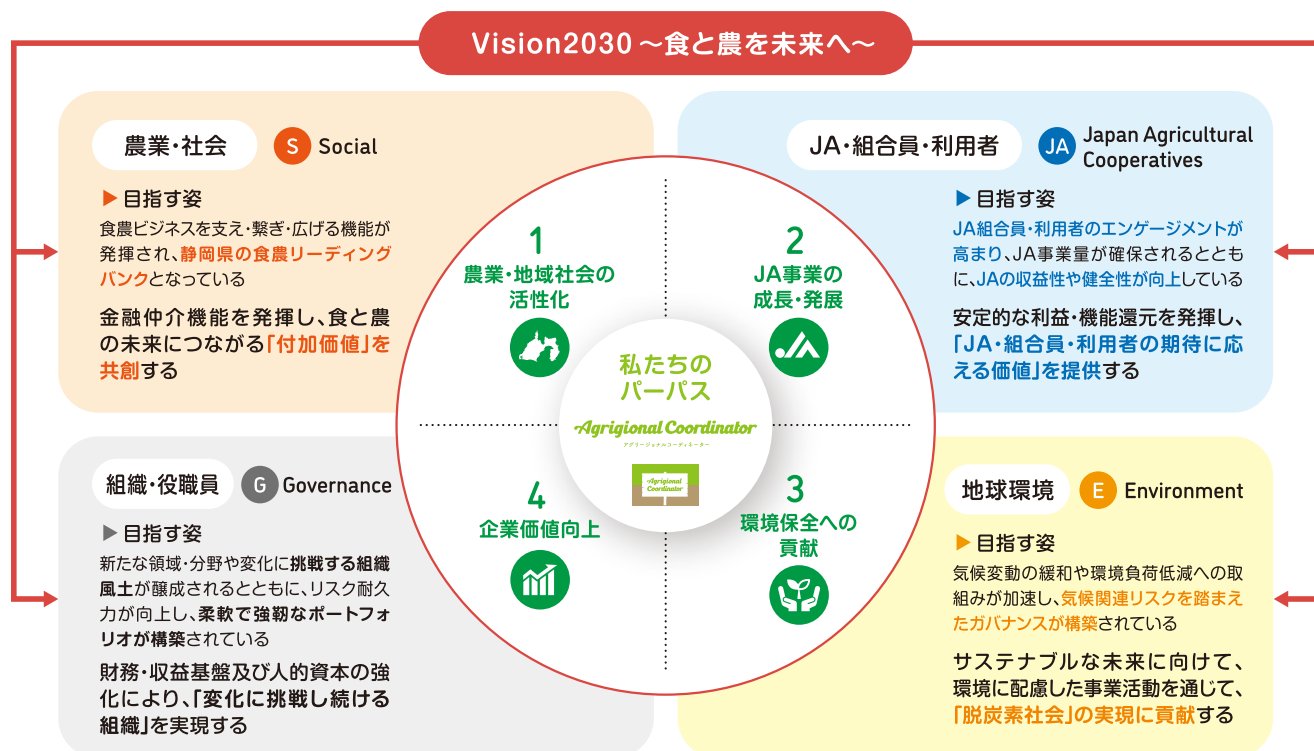
「マテリアリティ(重要課題)」を解決するために、私たちが中長期的にどのような姿になっているべきか(目指す姿=ビジョン)として「Vision 2030」を掲げ、2025～2027年度の3年間で何を

実践していくのか(事業戦略=ストラテジー)を“中期経営計画”で明らかにし、Agrigional Coordinatorを目指した取組みの「第3フェーズ」と位置付けて実践しています。



Vision2030 全体像

マテリアリティを解決するために、私たちが中長期的にどのような姿になっているべきか(目指す姿=ビジョン)を「Vision2030 ～食と農を未来へ～」として設定しています。



ストラテジー〔事業戦略〕＝「中期経営計画」の全体像

ストラテジー（事業戦略）として、2025年度からの3年間を
 実践期間とする「中期経営計画」を策定し、策定に当たっては、
 現状を前提に組み立てるフォアキャスト（現状から未来の順算）
 に加え、私たちの目指す姿からバックキャスト（望ましい未来

からの逆算）する手法を併用しています。
 また、事業活動を通じて達成すべきSDGs項目を基本目標
 1～4として戦略ごと設定しています。



1 ビジネスマッチング

お客さまの経営課題解決のため、当会の情報ネットワーク活用や関係機関との連携により、新たな販売先や仕入先、専門家等、最適なビジネスパートナーをご紹介させていただき、お客さまのビジネスチャンスの創造と事業展開を応援いたします。



主なご提案メニュー

販売・供給拡大	農業参入	経営最適化	研究	ファイナンス	SDGs
▶ 販路開拓の支援 ▶ 販売チャネルの多様化 ▶ 輸出・海外展開の支援 ▶ 農産物調達先の紹介 ▶ 仕入先・納入業者の紹介	▶ 農業参入手続き支援 ▶ 農地の紹介支援 ▶ 営農指導先の紹介 ▶ 補助金・助成金情報の提供	▶ 労働力確保に向けた支援 ▶ 事業承継の支援 ▶ M&Aの支援 ▶ 福利厚生 の充実 ▶ 不動産情報の提供	▶ 研究機関の紹介 ▶ 新技術の紹介 ▶ スタートアップ企業の事業化支援 ▶ 食品成分分析・鑑定	▶ 出資会社の紹介 ▶ リース会社の紹介 ▶ 補助金・助成金情報の提供 ▶ 制度資金の提案	▶ CO2排出量計測 ▶ 自家消費型太陽光発電 ▶ ソーラーシェアリング ▶ 省エネ・コスト削減

主な成約内容

カテゴリー	ニーズ先	ニーズ概要	マッチング先	内容
販路支援	廃棄物処理業	関連会社農業法人よりトウモロコシの販路紹介	スーパーマーケット	トウモロコシの販売が決定
	農業生産法人	小ねぎの販路紹介	スーパーマーケット	小ねぎの販売が決定
	農業生産法人	規格外枝豆の販路紹介	青果卸売業	規格外枝豆300kgの販売が決定
農業資材	農業生産法人	高温等の対策となるバイオスティミュラント資材の紹介依頼	スタートアップ(農業資材)	バイオスティミュラント資材を導入
	スタートアップ(農業資材)	当社が開発した高機能バイオ炭の導入先の紹介	JA掛川市農事組合法人	管内農事組合法人(茶)において高機能バイオ炭を導入
営農支援	農業生産法人	新規栽培作物の紹介及び営農指導を依頼	JAふじ伊豆	JAによる畑わさびの営農指導を受け、育苗事業を開始
調達支援	菓子製造販売業	冷凍いちご・もち米の仕入先紹介	青果卸売業	静岡県産冷凍いちごの納入が決定
			JAふじ伊豆	もち米の納入が決定
事業連携	スタートアップ(品種開発)	当社が開発した海外輸出向けいちご品種の生産委託先の紹介	農業生産法人	試験栽培を開始
補助金申請支援	飲料製造業	設備投資に活用できる補助金等の紹介	スタートアップ(補助金申請支援)	補助金申請支援に係る契約を締結
M&A支援	農業生産法人	M&A実施にあたり、アドバイザー契約締結先の紹介依頼	農林中央金庫	農林中金提携先とファイナンシャルアドバイザー契約を締結
脱炭素	スタートアップ(Jクレジット申請代行)	静岡県産農業由来Jクレジット購入先の紹介	運輸業	静岡県内で「水稻中干し延長」によって生成されたJクレジットを販売



高機能バイオ炭を活用した有機転換の実現

静岡県信連は、JAグループの一員として、地域農業の持続的な発展に貢献するため、さまざまな取組みを進めています。

株式会社TOWING（以下：TOWING）は、温室効果ガス排出削減と減化学肥料・有機転換を同時に実現する土壌改良剤である高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」の普及に取り組むスタートアップ企業です。高機能バイオ炭の活用を通じて、環境負荷の低減と生産性の向上を目指す持続可能な農業の実現を支援しています。

当会はこの考えに共感し、令和5年11月、TOWINGと連携協定を締結し、静岡県内の野菜生産者を中心に、高機能バイオ炭の普及を進めてまいりました。こうした取組みを進める中、TOWINGは静岡県を代表する品目である「茶」に着目し、茶生産における高機能バイオ炭の活用・普及について当会へ相談がありました。

茶産地で進む改植・有機転換への支援

県内有数の茶産地である掛川市の農事組合法人五明茶業組合では、近年の煎茶需要の低迷を背景に、抹茶原料となる「てん茶」に適した品種への改良や、輸出を見据えた有機栽培への転換が進んでいます。

茶の改植や有機転換においては、安定した生産を支える「土づくり」が重要となります。そこで当会は、管内JAであるJA掛川市と連携し、TOWINGの高機能バイオ炭の導入に向けた説明会を開催しました。その結果、令和8年3月の改植を契機として、高機能バイオ炭の試験導入が開始されました。

今後も継続的な改植を予定しており、高機能バイオ炭による有機転換を進めていく意向です。

静岡茶産地の再興に向けて

JA掛川市では令和8年3月に「JA掛川市てん茶研究会」を発足し、掛川市の代表的な深蒸し煎茶に加え、てん茶・有機茶への取組みを強化し、産地再興を図っています。

当会は今後もTOWINGとの連携を通じて、高機能バイオ炭を活用した改植・有機転換を推進し、環境負荷低減と生産性向上の両立を図りながら、静岡茶の維持・発展に貢献してまいります。





有機活性乳酸の力で農業を変える

株式会社いと(以下:いと)は、動植物にとって必要な物質である「乳酸」に着目し、バイオスティミュラント資材「農業用有機活性乳酸LACTy」を開発しました。有機活性乳酸は、植物の生理障害対策、カビ・病気対策、花芽分化や光合成促進などの効果が期待される資材であり、全国のいちご農家やトマト農家等へと導入が広がっています。

有機活性乳酸の導入による園芸課題の解決

いちごの生産法人である株式会社御前崎フルーツファーム(以下:フルーツファーム)では、近年の高温の影響により花芽分化の遅れが課題となっており、改善策について相談を受けていました。また、トマトの生産法人であるベルファーム株式会社(以下:ベルファーム)では、予てより収量増加や成長促進など生産効率の向上に資する情報を積極的に収集していました。



当会では、いとが開発したバイオスティミュラント資材「農業用有機活性乳酸LACTy」がいちごの花芽分化の遅れやトマトの生産効率の向上に有効であると考え、両法人にいとを紹介しました。現地圃場を確認し、導入条件や活用方法を整理した結果、両法人への試験導入が決定しました。

静岡県内園芸産地への展開に向けて

フルーツファームでは、令和7年10月に本圃での葉面散布から試験導入を開始しました。令和8年産においては、育苗期から使用し、1年を通して効果を検証していきます。

また、ベルファームでは、令和7年12月より一部圃場で試験導入を開始しました。試験導入した圃場では、収量が約10%増加するなど効果が確認できています。これを踏まえ、令和8年9月以降の全面導入に向けて検討を進めています。



静岡県はいちご・トマトの栽培が盛んな地域であることから、当会は今後も導入効果を継続的に確認し、静岡県全体への展開を検討していきます。



JAふじ伊豆管内で栽培された畑わさびの様子

担い手コンサルティングを活用した経営支援

株式会社モスファーム（以下：モスファーム）は、静岡県富士宮市で40年以上、苔の生産・販売を行っている農業生産法人です。モスファームでは、近年の気候変動への対応やさらなる事業の発展・拡大を見据え、新たに食用作物の栽培事業について検討していましたが、食用作物に係るノウハウが不足していたことや栽培品目の選定など事業実現に向けて課題を抱えており、当会に相談がありました。

そこで当会は「担い手コンサルティング※1」を導入し、食用作物に精通しているJAふじ伊豆と連携して新規食用作物栽培事業の開始に向けて支援を行いました。

※1 担い手コンサルティングとは、事業実態把握、財務や品目別収支分析、経営者ヒアリング、法人の強み・弱みなどの分析を行い（事業性評価の取組み）、経営課題を可視化して、ソリューション（改善策）の提案と実行支援を通じて、経営のさらなる成長・安定の実現に貢献する提案を行う取組みです。

新たな事業、畑わさび栽培に挑戦

担い手コンサルティングでは、JAふじ伊豆と連携し、モスファームの財務分析や事業性評価、収支シミュレーションを実施し、どのような作物がモスファームに適しているのか新規栽培事業の候補となる品目について提案しました。その結果、地域として産地化を目指している「畑わさび」を新規栽培事業の候補として具体的に検討することとなりました。

畑わさびは、JAふじ伊豆管内で重点的に推進している品目の一つであり、将来的な産地化に向けて規模拡大の余地が見込まれる点が特長です。加えて、JAにおいて栽培ノウハウが蓄積されているほか、資材供給、土壌診断・土壌改良を含む営農支援体制も整っており、食用作物の栽培が初めてとなるモスファームにとって導入メリットが大きいことから、畑わさび栽培に挑戦することが決定しました。

畑わさび栽培事業は、まず育苗事業から開始し、将来的には本格的な栽培へと段階的に移行する計画です。

JA・信連が頼りになる存在であり続けるために

担い手コンサルティングは、財務分析に加え、JAの営農部門とも連携し、JAグループならではのソリューション提案を行う取組みです。当会は今後も、本取組みを一層強化し、静岡県内の農業者の成長と経営の安定に向けた支援を通じて、地域農業の持続的な発展に貢献してまいります。



② JAバンク静岡アグリサポートプログラム

JAバンク静岡では、平成28年度よりJAバンク全国施策ではカバーしきれない領域を補充すべく、全国施策と併せて「JAバンク静岡アグリサポートプログラム」を展開し、県内農業者の所得向上及び持続的な発展に向けた取組みを実践しています。

令和7年度実施施策

施策	内容
JAバンク静岡保証料助成	農業資金のお借入をされる農業者を支援するための保証料助成による金融支援。
災害対策資金	県内で発生した自然災害等により被害を受けた農業者の早期復旧を支援するための利子補給・保証料助成による金融支援。
担い手育成支援	農畜産業の担い手の育成や、地域農業基盤の振興・発展及び地域活性化に繋げるため、県内の農業高校等の学生が行う研究等に対する費用助成。
補助金活用	外部専門機関と連携し、農業者からの補助金に関する相談や情報発信を通じた補助金の活用支援。
JAバンク利子補給(全国施策)	農業資金の融資を受ける農業者の借入負担の軽減を図り、経営をバックアップするための利子補給による金融支援。



③ 県内小学校への教材本贈呈

県内約490校(特別支援学校含む)の小学5年生に、食・環境・農業・金融経済をテーマとした補助教材を贈呈しました。



④ 特殊詐欺未然防止対応

令和8年6月より、ATMでのICキャッシュカード取引を対象に1日あたりのご利用限度額について引き下げています。また、平成30年4月から実施している高齢利用者を対象としたATM利用制限も継続しており、全年代に対する特殊詐欺等の未然防止対応を強化しております。



⑤ 住宅資金を通じたSDGsに貢献する取組み

住宅に使用された木材を間接的に森林へ還元するため、住宅資金新規実行額を基準とし、「公益社団法人静岡県林業会議所」へ300万円につき100円の寄付金を贈呈しました。



⑥ 「フードバンクふじのくに」への食料品の寄贈

令和7年11月に「乾パン(480食)」「保存用一口羊羹(60食)」を寄贈しました。



7 SUSTAINABLE GARDEN PROJECT

当会は、令和5年6月より株式会社エスパルスと連携し、環境にやさしいガーデニングを推奨してきました。令和7年度もIAIスタジアム日本平の花壇をお借りし、環境にやさしい人工土壌「宙炭（そらたん）」※を混合した上で、地域の皆さまに参加いただき、ガザニア（多年草）約940株を定植しました。今回の定植により約20kgのCO₂削減効果（乗用車136km走行分の排出量）があるとされています。

当会は、この環境にやさしい「宙炭」によるガーデニングの輪を地域の皆さまと広めていくことが、未来の脱炭素社会への歩みになるとの思いを込め、『SUSTAINABLE GARDEN PROJECT』を企画・運営しています。今後も、脱炭素社会、サステナブルな社会の実現のために、地球にやさしい農業の普及・発展に努めてまいります。

※「宙炭」とは、当会の提携先である株式会社TOWINGが、高機能バイオ炭を農業で使用できる形で製品化した人工土壌です。有機物を分解しながらCO₂を土壌内に定着させる働きがあり、これによりCO₂の削減効果のほか保水性などが向上することで、作物の収量が増加するという効果が実証されています。



TCFD提言への取組み（気候変動に対する対応）

TCFD※の提言を踏まえた開示内容の充実を図っていくとともに、農業・地域の円滑な脱炭素社会への移行に向けて取り組んでいきます。

※Task Force on Climate related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

温室効果ガス排出量（GHG）削減の指標と目標の設定

2030年度における温室効果ガス排出量（GHG）削減目標を「2013年度比50%の削減」と定めて環境負荷の低減に努めます。

サステナブル・ファイナンスの指標と目標の設定

2030年度までにサステナブル・ファイナンスを累計で1,000億円実行する目標を設定しています。

ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築に向けた取組み

ハラスメント行為は経営上の重大なリスクであるという認識のもと、「ハラスメント行為を絶対に許さない」というトップメッセージを役員員に対して発信するとともに厳格な内部ルールを整備しています。

一般事業主行動計画（次世代法・女性活躍推進法 一体型）

職員全員が働きやすい雇用環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮し、また、女性がより多様に活躍できるようにするため、行動計画を定め、実践しています。

業 績

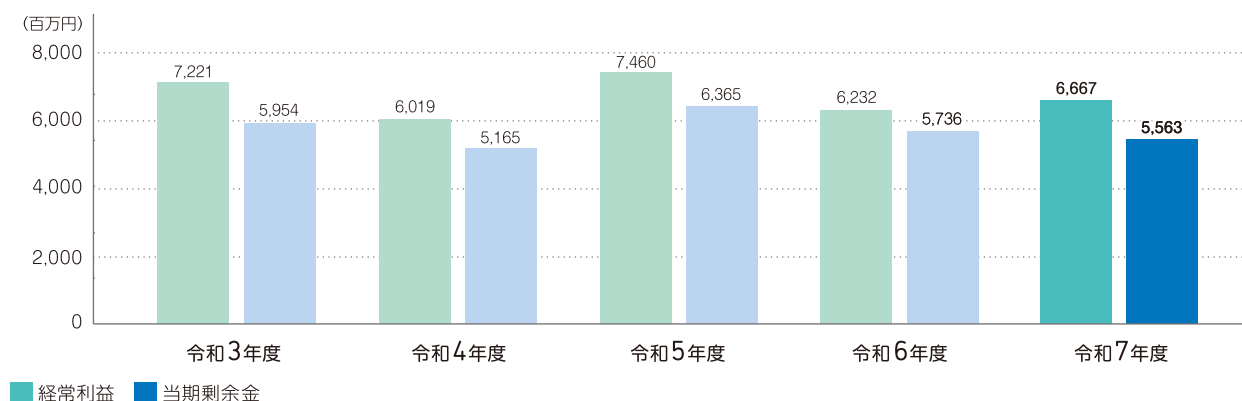
最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口)

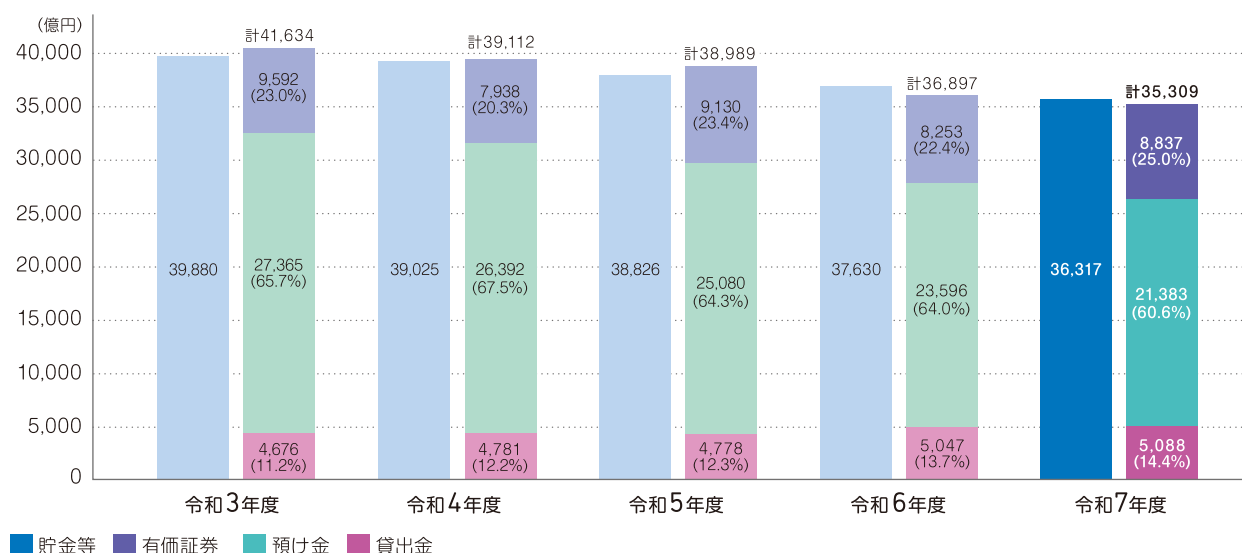
項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	41,852	52,381	41,529	49,469	66,938
経常利益	7,221	6,019	7,460	6,232	6,667
当期剰余金	5,954	5,165	6,365	5,736	5,563
出資金 (出資口数)	161,302 (16,130,255)	161,302 (16,130,255)	161,302 (16,130,255)	161,302 (16,130,255)	161,302 (16,130,255)
純資産額	287,329	273,875	290,873	271,208	273,238
総資産額	4,472,499	4,233,495	4,232,015	4,088,488	3,960,129
貯金等残高	3,988,067	3,902,581	3,882,651	3,763,002	3,631,781
貸出金残高	467,683	478,127	477,837	504,749	508,804
有価証券残高	959,290	793,882	913,064	825,331	883,739
預け金残高	2,736,519	2,639,289	2,508,022	2,359,638	2,138,369
剰余金配当金額	3,502	3,105	3,816	4,505	4,093
職員数	269 名	271 名	267 名	273 名	255 名
単体自己資本比率	15.54%	15.36%	16.11%	15.37%	15.67%

※「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

利益の推移

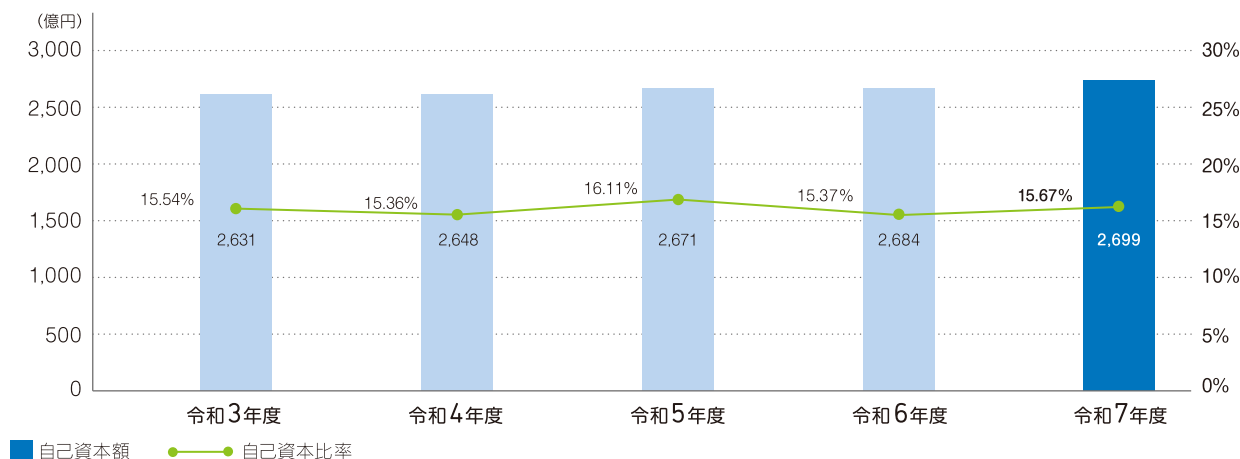


調達資金と運用資金の推移



※ () 内は運用資金の構成比です。

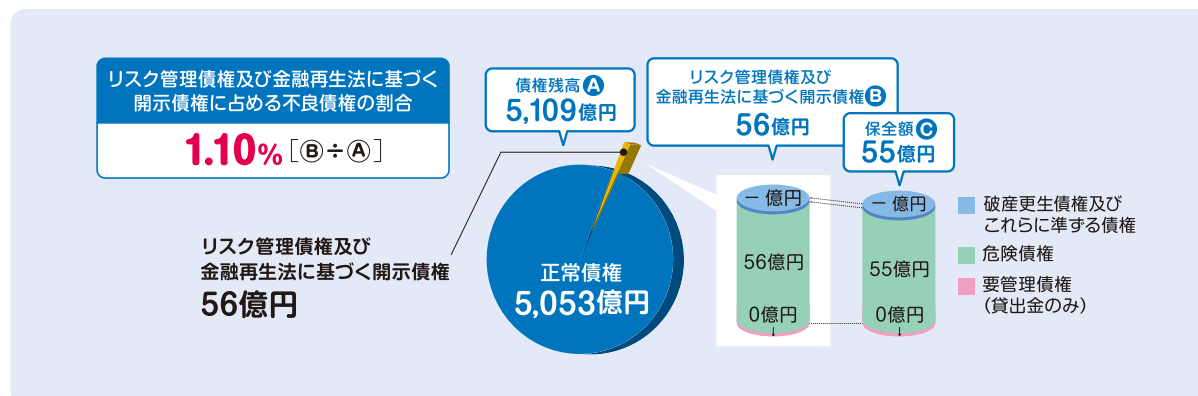
自己資本比率の推移



一般に自己資本比率とは、貸出金や有価証券等で運用している「総資産」に対する「自己資本」の割合をいいます。不測の事態における金融機関の拠り所は自己資本であり、自己資本比率は、金融機関の健全性を測る重要な指標です。農業協同組合法等の法令では、自己資本比率が4%未満(国内基準)のJA・信連に対し、経営の改善及び業務の停止等の命令が発令されることが規定されていますが、令和7年度の当会の自己資本比率は15.67%と発令基準である4%を大きく上回っています。

リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

厳格な資産査定を行うとともに、適正な引当金を計上し、資産の健全化を図っています。

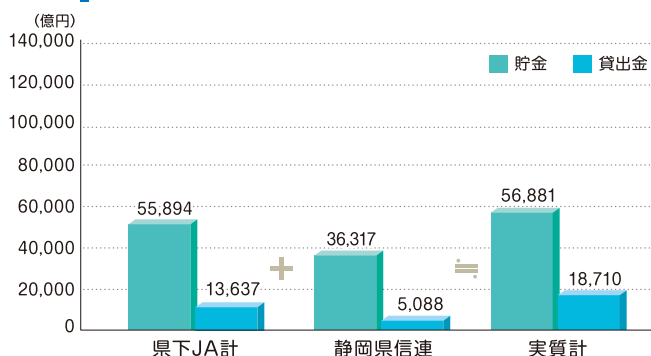


JAバンク静岡のちから

静岡県内でも有数の豊富な資金を有しています。

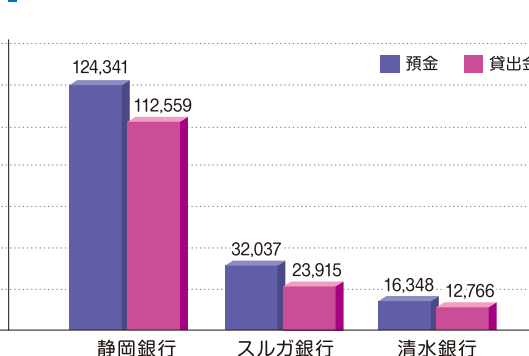
(令和8年3月末)

静岡県下のJAバンク



※ 1.「実質計」は静岡県下JAと静岡県信連の相互取引分を除外した純合計額を表示しています。
2.「静岡県信連」の貯金額には譲渡性貯金を含んでいます。

静岡県下の地銀3行



※ 各行の残高は単体の実績を表示しています。

JAバンク 静岡 県下JA・静岡県信連

静岡県信連シンボルマーク 込められた意味

上方に向かって伸びる直線は『調和・地域・協同・創造・健全』を意味し、それら5つが団結して、JA・信連一体となって上昇することを意味しています。
また、常に安定した社会を創造し、未来に前進することも表現しています。

-  常に前進しようとする情熱とエネルギー
-  何ものにも染まらぬ潔白
-  確固たる信念、強い意志、団結、安定



静岡県信用農業協同組合連合会

〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号 TEL.054-284-9652 FAX.054-284-9694

<https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/>



- 静岡県信連は、静岡県の豊かな森林づくりをサポートしています。
- この印刷物は環境に配慮し植物油インキで印刷しています。